

白 石 市 水 道 事 業 会 計

# 第17号議案

## 令和3年度白石市水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和3年度白石市水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和3年度白石市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 水道事業費用	853,124 千円	△1,140 千円	851,984 千円
第1項 営業費用	833,664 千円	△11,151 千円	822,513 千円
第3項 特別損失	1,000 千円	10,011 千円	11,011 千円

（資本的支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額「243,196千円」を「245,597千円」に、繰越利益剰余金処分額「51,149千円」を「53,550千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 水道事業資本的支出	300,192 千円	2,401 千円	302,593 千円
第1項 建設改良費	239,832 千円	△243 千円	239,589 千円
第3項 国庫補助金返還金	0 千円	2,644 千円	2,644 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第8条に定める経費中、職員給与費の金額「70,630千円」を「60,970千円」に改める。

(利益剰余金の処分)

第5条 予算第9条に定める繰越利益剰余金処分額「51,149千円」を「53,550千円」に改める。

令和4年2月17日提出

白石市長 山田 裕一

令和3年度白石市水道事業会計予算実施計画（補正第1号）

収 益 的 支 出

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 水道事業費用	853,124	△ 1,140	851,984			
1 営業費用	833,664	△ 11,151	822,513			
1 原水及び浄水費	366,223	△ 1,649	364,574	給料	△ 338	職員給料の減
				手当	△ 1,311	職員手当の減
2 配水及び給水費	99,749	△ 952	98,797	給料	△ 1,036	職員給料の減
				手当	84	職員手当の増
4 総係費	181,084	△ 8,550	172,534	給料	△ 2,512	職員給料の減
				手当	△ 2,093	職員手当の減
				法定福利費	△ 2,331	職員法定福利費の減
				退職手当組合負担金	△ 1,614	職員退職手当組合負担金の減
3 特別損失	1,000	10,011	11,011			
1 過年度損益修正損	900	10,011	10,911	過年度損益修正損	10,011	令和2年度申告消費税の調整額等

資 本 的 支 出

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 水道事業資本的支出	300,192	2,401	302,593			
1 建設改良費	239,832	△ 243	239,589			
1 事務費	5,039	△ 243	4,796	給料	△ 49	職員給料の減
				手当	△ 194	職員手当の減
3 国庫補助金返還金	0	2,644	2,644			
1 国庫補助金返還金	0	2,644	2,644	国庫補助金返還金	2,644	消費税相当分の補助金返還

令和3年度 白石市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）（補正第1号）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	43,308
減価償却費	167,496
固定資産除却費	8,900
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,391
賞与引当金の増減額（△は減少）	634
長期前受金戻入額	△ 28,586
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	13,846
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 1,008
未収金の増減額（△は増加）	7,587
未払金の増減額（△は減少）	25,109
その他流動資産の増減額（△は減少）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	245,676
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 13,846
業務活動によるキャッシュ・フロー	231,831
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 218,257
有形固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	6,996
国庫補助金等による収入	0
補助金返還金の支出	△ 2,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,905
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	50,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 60,360
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,360
資金増加額（又は減少額）	7,566
資金期首残高	1,147,258
資金期末残高	1,154,824

# 給 与 費 明 細 書

## ① 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
補正後	7	11	84	35,383	14,437	49,904	11,066	60,970	運営審議会委員数7名
補正前	7	11	84	39,318	17,831	57,233	13,397	70,630	運営審議会委員数7名
比較	0	0	0	△ 3,935	△ 3,394	△ 7,329	△ 2,331	△ 9,660	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	1,320	0	0	929	4,437	3,579	532
	補正前	1,499	0	258	929	6,841	4,959	585
	比較	△ 179	0	△ 258	0	△ 2,404	△ 1,380	△ 53

職員手当の内訳	区分	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	3,640	0	0
	補正前	2,760	0	0
	比較	880	0	0

## ② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 3,935	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 3,935		
職員手当	△ 3,394	制度改正に伴う増減分	△ 446	期末手当引下げ(0.15月分)	
		その他の増減分	△ 2,948		

## ③ 給料及び職員手当の状況

### ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	単純労務職
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	289,190	345,300
	平均給与月額(円)	333,611	398,888
	平均年齢(歳)	38.07	52.07
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	288,740	345,300
	平均給与月額(円)	330,432	398,967
	平均年齢(歳)	43.07	51.07

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区分	行政職（円）	国の制度
		行政職（円）
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	7級	1	10.00	5級	1	100.00
	6級			4級		
	5級	1	10.00	3級		
	4級	2	20.00	2級		
	3級	1	10.00	1級		
	2級	1	10.00			
	1級	4	40.00			
	計	10	100.00	計	1	100.00
令和2年4月1日現在	7級			5級	1	100.00
	6級	1	10.00	4級		
	5級	1	10.00	3級		
	4級	2	20.00	2級		
	3級	1	10.00	1級		
	2級	3	30.00			
	1級	2	20.00			
	計	10	100.00	計	1	100.00

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	参事	所長、副参事	次長、主幹 技術主幹	係長、主査 技術主査	主事、技師

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	単純労務職	
補正後	職員数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00			
補正前	職員数 (A) (人)	11	10	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	10	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	8	7	1
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.075	4.30	有	
前年度	2.250	2.200	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.075	4.30	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—